



平成26年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナイガイ

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 泉 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当

(氏名) 市原 聡

TEL 03-5822-3810

四半期報告書提出予定日 平成25年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第2四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第2四半期	7,896	△4.1	△241	—	△153	—	△160	—
25年1月期第2四半期	8,234	2.9	△44	—	△46	—	△58	—

(注) 包括利益 26年1月期第2四半期 316百万円 (—%) 25年1月期第2四半期 △39百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年1月期第2四半期	△1.95	—
25年1月期第2四半期	△0.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年1月期第2四半期	12,805	8,039	62.6	97.60
25年1月期	13,177	7,722	58.5	93.79

(参考) 自己資本 26年1月期第2四半期 8,016百万円 25年1月期 7,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年1月期	—	—	—	0.00	0.00
26年1月期	—	—	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	17,500	0.9	50	733.3	100	△22.5	70	△33.3	0.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会社方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年1月期2Q	82,172,815 株	25年1月期	82,172,815 株
26年1月期2Q	40,171 株	25年1月期	34,044 株
26年1月期2Q	82,136,139 株	25年1月期2Q	74,003,934 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円安・株高の進行に伴い、輸出関連企業を中心に企業業績に回復感が見られたものの、輸入関連企業では、加速する円安による輸入価格上昇の影響で収益が圧迫される兆候も出始めており、依然先行き不透明な状況が続いております。

また、個人消費におきましては、株高等による資産効果で、高額品、高級品需要は活発になるなど明るい兆しも見られる一方で、生活必需品に関しては依然として慎重な購買姿勢が続いており、未だ消費全体の回復には至らない状況で推移いたしました。

衣料品業界におきましても、百貨店販路が総じて前年を上回り好調に推移した一方で、量販店は洋品雑貨等が前年を下回るなど、一般消費分野での回復実感をつかむには至らず、依然として不安定な状況が続きました。

こうした中、当社グループは、第2次中期経営計画に基づく持続的な成長基盤構築に向けた各施策に取り組み、卸売り事業では、百貨店紳士肌着を新規に展開するとともに、婦人靴下の新ブランド開発に着手し、通信販売事業では、インターネット通販事業の強化とテレビ通販事業の立て直しに注力いたしました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間におきましては、卸売り事業は、第1四半期での百貨店秋冬物返品増加、新規紳士肌着の販売計画未達を、第2四半期でも完全には回復させることができなかったことに加え、期初からの円安基調の継続により、海外生産商品の仕入原価が上昇したことなどが影響し、計画を大きく下回りました。通信販売事業は、テレビ通販が売上高は計画を下回りましたが、販管費の削減効果により、損益面では概ね当初計画を達成、インターネット通販も順調に伸長し計画通りの進捗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,896百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失は241百万円（前年同期比196百万円の減益）、経常損失は為替差益等を加え153百万円（前年同期比106百万円の減益）、四半期純損失は160百万円（前年同期比101百万円の減益）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

(卸売り事業)

主力のレッグウェア事業は、紳士靴下で、ショートソックス、クールピズ対応の機能素材が牽引、婦人靴下では、ショートソックスに加え、パンツ、ベツ、フットカバーなどが好調に売り上げを伸ばしたものの、各販路で、販売シェア率の高い定番のビジネスソックス、カジュアルクルーソックスが振るわず、当初販売計画未達の原因となりました。

百貨店販路では、紳士靴下、婦人靴下ともに店頭売上は概ね前年を上回るペースで推移し、春夏新品商材は総じて好調を持続しましたが、卸売上は、新規にスタートした「カルバン・クライン アンダーウェア」が増収に寄与したものの計画には届かず、既存レッグウェアも、秋冬物の返品増を春夏物の販売でカバーするには至らず、販路合計では当初の計画を下回る結果となりました。

量販店販路につきましては、紳士靴下ではカジュアル、ビジネスともに定番品が苦戦する一方で、ショートソックス、涼感素材商品が牽引、婦人靴下ではフットカバー、ストッキング類が好調であったものの、主要得意先での店頭売上が総じて苦戦したことから、主力のソックス類のリピートオーダーが振るわず、卸売上は当初計画を下回る結果となりました。

専門店販路につきましては、服飾雑貨関連が比較的好調に推移、紳士靴下では紳士服チェーン店を中心に機能商品の販売が順調に進み、婦人靴下ではスクールソックス、キャラクターソックスは苦戦したものの、ミセス系ソックス、ベツ等が牽引したことで、概ね前年並みの販売となりました。

その他卸売り事業の株式会社NAP（量販店向け紳士カジュアルシャツ販売）及びOEM、輸出、海外子会社の各事業につきましては、概ね計画通りの販売進捗となりましたが、ゴム製品関連の製造販売を行うロンデックス事業につきましては、国内販売での定番ゴム系販売に代わるサポーター等製品販売計画が未達となり、海外販売も供給先の在庫調整の影響を受け苦戦いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間での卸売り事業全体の売上高は6,308百万円（前年同期比3.1%増）、営業損失は、259百万円（前年同期比380百万円の減益）となりました。

(通信販売事業)

株式会社ナイガイ・イムが展開するテレビショッピングにつきましては、事業構造改革によるブランド集約を推し進めるとともに、在庫の再販価格、再販時期の適正化を行ったこともあり、WEBを中心とした処分販売が減少し、売上は計画を下回ったものの、基幹ブランドの徹底したMD改革により、各ブランドとも消化率が大幅に上昇し、利益率の改善を進めることができました。さらに、今シーズンよりスタートした新ブランドも順調なデビューを果たし、新規顧客の獲得に寄与しました。また、販管費についても、品質管理体制の強化により、納品効率が改善したことなどもあり、物流諸経費を中心に大幅に削減することができました。

センターレワン株式会社が展開するインターネット販売は、今シーズンよりバッグ販売で新ブランドの「エルゴポック」が加わり、メンズ新規顧客の獲得に寄与、レッグウェア販売ではオリジナル着圧ソックスなど機能性商品が伸び、楽天モールを中心に販売が好調に推移した結果、前年を上回る増収となり、当初計画通りの利益達成となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間での通信販売事業全体の売上高は1,711百万円（前年同期比21.7%減）、営業利益は18百万円（前年同期比182百万円の増益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して372百万円減少し、12,805百万円となりました。流動資産では、商品及び製品が196百万円増加し、現金及び預金が723百万円、受取手形及び売掛金が338百万円それぞれ減少しました。固定資産では、投資有価証券が時価の上昇により540百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に対して688百万円減少し、4,766百万円となりました。支払手形及び買掛金が480百万円、短期借入金が491百万円それぞれ減少し、長期借入金が110百万円増加しました。

純資産につきましては、四半期純損失160百万円とその他有価証券評価差額金の増加403百万円等により、前連結会計年度末に対して316百万円増加し、8,039百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.1ポイント増加し、62.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で321百万円、投資活動で51百万円、財務活動で388百万円の使用となり、為替換算差額等を加えた合計で723百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は2,470百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が153百万円となり、たな卸資産の増加172百万円、仕入債務の減少490百万円等の減少項目が、売上債権の減少384百万円等の増加項目を上回ったため、321百万円の使用（前年同期は214百万円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得49百万円等により、51百万円の使用（前年同期は127百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減540百万円と、長期借入金の調達200百万円と返済48百万円により、388百万円の使用（前年同期は231百万円の獲得）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年1月期通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績の進捗等を勘案し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益において、平成25年3月15日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成25年8月30日公表の「平成26年1月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,835	3,112
受取手形及び売掛金	3,147	2,808
商品及び製品	2,764	2,960
仕掛品	10	20
原材料及び貯蔵品	74	66
その他	392	350
貸倒引当金	27	25
流動資産合計	10,197	9,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50	46
土地	66	73
その他(純額)	128	121
有形固定資産合計	245	242
無形固定資産		
無形固定資産	357	352
投資その他の資産		
投資有価証券	2,169	2,709
その他	249	240
貸倒引当金	42	32
投資その他の資産合計	2,376	2,918
固定資産合計	2,979	3,512
資産合計	13,177	12,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,785	1,304
短期借入金	1,292	801
未払法人税等	33	32
賞与引当金	31	31
返品調整引当金	331	308
その他	567	592
流動負債合計	4,041	3,071
固定負債		
長期借入金	250	360
退職給付引当金	983	1,027
繰延税金負債	145	272
その他	34	34
固定負債合計	1,413	1,694
負債合計	5,454	4,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,782	6,782
利益剰余金	6,980	7,141
自己株式	6	6
株主資本合計	7,487	7,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	627
為替換算調整勘定	7	62
その他の包括利益累計額合計	216	689
少数株主持分	18	22
純資産合計	7,722	8,039
負債純資産合計	13,177	12,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	8,234	7,896
売上原価	5,443	5,155
売上総利益	2,790	2,740
販売費及び一般管理費	2,835	2,981
営業損失()	44	241
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	21
持分法による投資利益	2	2
貯蔵品売却益	0	3
為替差益	-	68
その他	9	10
営業外収益合計	34	107
営業外費用		
支払利息	20	16
為替差損	9	-
その他	5	3
営業外費用合計	35	20
経常損失()	46	153
税金等調整前四半期純損失()	46	153
法人税、住民税及び事業税	12	13
法人税等調整額	0	6
法人税等合計	11	6
少数株主損益調整前四半期純損失()	57	159
少数株主利益	0	1
四半期純損失()	58	160

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	57	159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	347
為替換算調整勘定	8	72
持分法適用会社に対する持分相当額	15	56
その他の包括利益合計	18	476
四半期包括利益	39	316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40	312
少数株主に係る四半期包括利益	0	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	46	153
減価償却費	33	65
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	11
賞与引当金の増減額(は減少)	2	0
返品調整引当金の増減額(は減少)	69	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	43
受取利息及び受取配当金	21	22
支払利息	20	16
為替差損益(は益)	9	2
持分法による投資損益(は益)	2	2
売上債権の増減額(は増加)	425	384
たな卸資産の増減額(は増加)	228	172
仕入債務の増減額(は減少)	391	490
その他	38	52
小計	233	316
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	21	16
法人税等の支払額	18	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	214	321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48	16
無形固定資産の取得による支出	76	33
貸付金の回収による収入	2	1
投資その他の資産の増減額(は増加)	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	127	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	260	540
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	28	48
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	231	388
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	324	723
現金及び現金同等物の期首残高	2,676	3,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,000	2,470

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,048	2,186	8,234	-	8,234
セグメント間の内部売上高又は 振替高	69	0	70	70	-
計	6,118	2,186	8,304	70	8,234
セグメント利益又は損失()	120	163	42	1	44

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,184	1,711	7,896	-	7,896
セグメント間の内部売上高又は 振替高	123	-	123	123	-
計	6,308	1,711	8,019	123	7,896
セグメント利益又は損失()	259	18	240	0	241

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。